



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン  
コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日

2024年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	60,596	5.3	4,857	35.7	5,300	29.9	3,708	31.7
2023年2月期	57,532	8.9	3,578	6.6	4,080	3.7	2,815	2.0

(注) 包括利益 2024年2月期 4,109百万円 (43.3%) 2023年2月期 2,868百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	230.48		8.4	7.9	8.0
2023年2月期	173.77		6.6	6.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	67,883	45,272	66.7	2,863.15
2023年2月期	65,558	43,390	66.2	2,677.12

(参考) 自己資本 2024年2月期 45,272百万円 2023年2月期 43,390百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	4,743	840	2,412	33,067
2023年2月期	4,096	638	978	31,577

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		25.00		45.00	70.00	1,134	40.3	2.7
2024年2月期		35.00		55.00	90.00	1,464	39.0	3.2
2025年2月期(予想)		45.00		45.00	90.00		37.9	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,491	1.0	2,650	8.1	2,850	5.4	1,950	5.5	123.32
通期	60,000	1.0	4,900	0.9	5,350	0.9	3,750	1.1	237.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	19,780,000 株	2023年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2024年2月期	3,968,056 株	2023年2月期	3,572,034 株
期中平均株式数	2024年2月期	16,092,437 株	2023年2月期	16,203,788 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	57,959	4.7	4,188	42.7	5,116	32.1	3,580	36.3
2023年2月期	55,358	8.6	2,935	6.7	3,873	2.8	2,626	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	222.48	
2023年2月期	162.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	61,290	41,916	68.4	2,650.94
2023年2月期	58,594	40,120	68.5	2,475.36

(参考) 自己資本 2024年2月期 41,916百万円 2023年2月期 40,120百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が解除されたことなどにより経済活動は改善基調にあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢など国際情勢の悪化により、資源価格の高騰など厳しい状況も続きました。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、消費活動や旅行など人流の回復が見られ、またインバウンド需要も回復して業況は大きく改善しています。一方、中食産業におきましては、光熱費や諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向が高まるなど、業種・業態によりその状況は様々です。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、605億96百万円（前期比5.3%増）、営業利益は48億57百万円（同35.7%増）、経常利益は53億円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては37億8百万円（同31.7%増）となり、売上、利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （業務用厨房部門）

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。新型コロナの規制が解除されたことにより、インバウンドを含めた人流や消費活動の回復を受けた外食チェーンやホテル・旅館向け販売、一般飲食店向けなどへのルート販売が好調に推移し増収となりました。また、2023年1月の製品価格の値上げが浸透したことや営業部門による荒利改善活動などにより、高止まりしている原資材コストや人的投資に伴う人件費の増加を吸収することが出来て、利益ベースでも大きく改善いたしました。

以上の結果、売上高は573億73百万円（前期比4.8%増）、営業利益は51億73百万円（同27.5%増）となりました。

#### （大型製パン機械部門）

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その結果、売上高は26億61百万円（前期比20.4%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失1億18百万円）となりました。

#### （ビル賃貸部門）

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は5億86百万円（前期比0.5%減）、営業利益は3億98百万円（同2.0%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては経済活動、消費活動は引き続き回復基調が続くことや、回復基調にあるインバウンドも更に改善することが期待されますが、原材料価格や光熱費の高止まり、人手不足の一層の深刻化による人件費の高騰などが懸念されます。また、国際情勢も一層不安定化を増しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、飲食や宿泊等において経済活動、消費活動の活性化に伴い、引き続き改善基調が期待されますが、人手不足の一層の深刻化による人件費の高騰や原材料、光熱費の高止まりにより厳しい状況も予想されます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げてまいります。また、2024年1月にIHフライヤー低油量タイプ、2月には冷却機能付き再加熱調理機（製品名「リヒートマイスター」）といった新製品を発売しておりますが、いずれも人手不足対策に最適な製品です。さらにIHフライヤーは省エネ、低油量で、高騰する原資材、光熱費の削減にも資するため、お客様の関心も高くなっております。今後もお客様のさまざまなご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。

大型製パン機械部門では、新型コロナウイルスの収束に伴い海外営業にも本格的に取り組むことができることなどから売上の回復を図ります。原材料価格の高騰の影響は依然大きいものがありますが、本年6月からの製品価格の値上げなどにより、利益の確保にも努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて昨年度と同程度の業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は600億円（前期比1.0%減）、営業利益49億円（同0.9%増）、経常利益53億50百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億50百万円（同1.1%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

資産の部は、売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億25百万円増加の678億83百万円となりました。

負債の部は、業績が好調で課税所得が増加したため未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加の226億11百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億81百万円増加の452億72百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円増加の330億67百万円（前期比4.7%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は47億43百万円（前期比15.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益52億93百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億40百万円（前期比31.7%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で7億98百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は24億12百万円（前期比146.5%増）となりました。

自己株式の取得による支出11億6百万円および配当金の支払い12億97百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としつつ、前期より連結配当性向の目安を30%から40%に引き上げており、当期においても引き続き40%を目安としてまいります。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり55円とし、中間の35円と合わせて年間90円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間90円（第2四半期末配当45円、期末配当45円）を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード（全国共通お食事券）を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,577,483	33,067,889
受取手形	756,682	693,652
電子記録債権	1,068,009	1,052,566
売掛金	6,981,360	6,995,180
商品及び製品	2,777,891	2,956,923
仕掛品	1,680,091	1,419,961
原材料及び貯蔵品	1,600,776	1,750,107
その他	278,877	618,588
貸倒引当金	△5,276	△2,907
流動資産合計	46,715,896	48,551,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,149,639	18,373,647
減価償却累計額	△11,628,602	△11,884,908
建物及び構築物 (純額)	6,521,037	6,488,739
機械装置及び運搬具	8,042,297	8,279,079
減価償却累計額	△6,703,080	△6,955,438
機械装置及び運搬具 (純額)	1,339,216	1,323,640
土地	7,854,871	7,854,871
リース資産	17,907	21,597
減価償却累計額	△6,327	△10,076
リース資産 (純額)	11,579	11,520
その他	1,415,180	1,429,982
減価償却累計額	△1,365,583	△1,385,744
その他 (純額)	49,596	44,238
有形固定資産合計	15,776,302	15,723,010
無形固定資産		
ソフトウェア	8,227	12,266
リース資産	7,840	8,368
無形固定資産合計	16,067	20,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,291,008	2,988,667
長期貸付金	9,595	3,253
繰延税金資産	560,126	402,386
その他	194,671	198,088
貸倒引当金	△5,459	△4,583
投資その他の資産合計	3,049,942	3,587,813
固定資産合計	18,842,313	19,331,458
資産合計	65,558,209	67,883,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431,836	4,082,110
電子記録債務	10,448,746	10,415,549
リース債務	7,470	9,200
未払法人税等	659,855	1,034,333
前受金	1,516,640	1,360,461
賞与引当金	668,000	760,000
役員賞与引当金	59,236	55,950
設備関係支払手形	201,513	102,232
設備関係電子記録債務	102,324	289,425
その他	1,241,946	1,496,934
流動負債合計	19,337,570	19,606,198
固定負債		
リース債務	13,889	12,677
再評価に係る繰延税金負債	172,186	172,186
役員退職慰労引当金	28,600	31,400
退職給付に係る負債	1,913,956	2,003,258
長期設備関係支払手形	160,207	59,321
長期設備関係電子記録債務	215,228	390,893
その他	325,885	335,455
固定負債合計	2,829,954	3,005,193
負債合計	22,167,524	22,611,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,533,296	3,503,331
利益剰余金	44,321,191	46,733,004
自己株式	△3,276,852	△5,178,318
株主資本合計	46,742,585	48,222,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,218,263	1,662,471
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△26,572	△69,816
その他の包括利益累計額合計	△3,351,901	△2,950,936
純資産合計	43,390,684	45,272,030
負債純資産合計	65,558,209	67,883,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	57,532,273	60,596,747
売上原価	43,108,495	44,343,105
売上総利益	14,423,778	16,253,641
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,794,856	1,882,528
広告宣伝費	186,112	198,054
貸倒引当金繰入額	6,205	2,907
役員報酬及び給料手当	4,911,959	5,061,638
福利厚生費	889,085	1,102,717
賞与引当金繰入額	571,925	632,011
役員賞与引当金繰入額	59,236	55,950
退職給付費用	128,957	130,753
減価償却費	150,154	153,334
賃借料	234,273	239,345
研究開発費	425,350	422,981
その他	1,487,129	1,513,875
販売費及び一般管理費合計	10,845,247	11,396,099
営業利益	3,578,530	4,857,541
営業外収益		
受取利息	225	260
受取配当金	25,049	57,862
固定資産賃貸料	24,447	22,574
仕入割引	154,205	151,893
作業くず売却収入	251,723	211,750
その他	52,765	30,590
営業外収益合計	508,416	474,931
営業外費用		
売上割引	6,471	6,865
支払手数料	—	23,320
その他	26	1,971
営業外費用合計	6,497	32,157
経常利益	4,080,449	5,300,315
特別利益		
固定資産売却益	9,637	3,115
特別利益合計	9,637	3,115
特別損失		
固定資産除却損	304	9,612
投資有価証券評価損	14,200	—
特別損失合計	14,504	9,612
税金等調整前当期純利益	4,075,582	5,293,818
法人税、住民税及び事業税	1,324,895	1,603,503
法人税等調整額	△65,032	△18,605
法人税等合計	1,259,862	1,584,897
当期純利益	2,815,719	3,708,921
親会社株主に帰属する当期純利益	2,815,719	3,708,921



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,815,719	3,708,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,305	444,208
退職給付に係る調整額	△31,112	△43,243
その他の包括利益合計	53,193	400,964
包括利益	2,868,913	4,109,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,868,913	4,109,885
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,522,326	42,490,381	△3,288,319	44,889,338
当期変動額					
剰余金の配当			△972,040		△972,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,815,719		2,815,719
自己株式の処分				11,467	11,467
自己株式処分差益		10,970			10,970
土地再評価差額金の取崩			△12,869		△12,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,970	1,830,810	11,467	1,853,247
当期末残高	3,164,950	2,533,296	44,321,191	△3,276,852	46,742,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,133,957	△4,556,460	4,539	△3,417,963	41,471,374
当期変動額					
剰余金の配当					△972,040
親会社株主に帰属する当期純利益					2,815,719
自己株式の処分					11,467
自己株式処分差益					10,970
土地再評価差額金の取崩		12,869		12,869	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,305	—	△31,112	53,193	53,193
当期変動額合計	84,305	12,869	△31,112	66,062	1,919,310
当期末残高	1,218,263	△4,543,591	△26,572	△3,351,901	43,390,684

当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,533,296	44,321,191	△3,276,852	46,742,585
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297,108		△1,297,108
親会社株主に帰属する当期純利益			3,708,921		3,708,921
自己株式の取得				△2,647,123	△2,647,123
自己株式の処分				745,657	745,657
自己株式処分差益		970,034			970,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	970,034	2,411,813	△1,901,466	1,480,381
当期末残高	3,164,950	3,503,331	46,733,004	△5,178,318	48,222,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,218,263	△4,543,591	△26,572	△3,351,901	43,390,684
当期変動額					
剰余金の配当					△1,297,108
親会社株主に帰属する当期純利益					3,708,921
自己株式の取得					△2,647,123
自己株式の処分					745,657
自己株式処分差益					970,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	444,208	—	△43,243	400,964	400,964
当期変動額合計	444,208	—	△43,243	400,964	1,881,345
当期末残高	1,662,471	△4,543,591	△69,816	△2,950,936	45,272,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,075,582	5,293,818
減価償却費	820,548	867,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	92,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,664	△3,286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△981	26,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,790	△3,245
受取利息及び受取配当金	△25,274	△58,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,200	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,637	△3,115
有形固定資産除却損	304	9,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△568,110	64,808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△659,921	△68,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,045	△345,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,574,287	△382,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△272,918	382,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	737,849	△93,090
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,907	9,570
その他	△47	152,015
小計	5,658,314	5,942,497
利息及び配当金の受取額	25,274	58,124
法人税等の支払額	△1,586,811	△1,257,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,096,777	4,743,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△632,638	△798,462
有形固定資産の売却による収入	62,948	3,769
無形固定資産の取得による支出	△550	△10,467
その他の固定資産の取得による支出	△10,920	△11,753
その他の固定資産の減少による収入	3,753	775
投資有価証券の取得による支出	△96,264	△57,436
貸付金の回収による収入	10,541	10,390
その他	24,990	22,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,138	△840,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,106,891
配当金の支払額	△971,620	△1,297,161
その他	△7,207	△8,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,828	△2,412,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,479,810	1,490,405
現金及び現金同等物の期首残高	29,097,672	31,577,483
現金及び現金同等物の期末残高	31,577,483	33,067,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため、2023年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取得株式総数500,000株(上限)、取得総額1,500,000千円(上限)を決議しております。

なお、2024年2月29日現在、自己株式を462,000株、1,106,790千円で取得済みであります。

(株式給付信託における取引の概要等)

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度1,391,382千円、497千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、大型製パン機械等）と商品（冷機器、調理サービス機器、大型製パン関連機械等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「大型製パン機械製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「大型製パン機械製造販売業」は、製パン工場等の大型機械の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格等を勘案して両社間で協議を行い決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,769,329	2,174,024	588,919	57,532,273	—	57,532,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,068	—	36,068	△36,068	—
計	54,769,329	2,210,093	588,919	57,568,342	△36,068	57,532,273
セグメント利益又は損失 (△)	4,059,587	△118,405	406,735	4,347,917	△769,387	3,578,530
セグメント資産	28,122,240	2,136,085	3,407,533	33,665,859	31,892,350	65,558,209
その他の項目						
減価償却費	694,377	16,031	97,753	808,162	12,385	820,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,790	2,045	19,037	710,873	19,045	729,918

- (注) 1. セグメント利益の調整額△769,387千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△889,387千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額31,892,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,385千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,373,729	2,636,854	586,163	60,596,747	—	60,596,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,668	—	24,668	△24,668	—
計	57,373,729	2,661,523	586,163	60,621,415	△24,668	60,596,747
セグメント利益	5,173,950	108,467	398,590	5,681,008	△823,467	4,857,541
セグメント資産	29,215,506	1,782,220	3,482,231	34,479,958	33,403,462	67,883,421
その他の項目						
減価償却費	733,220	16,380	104,638	854,240	12,846	867,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623,351	2,271	187,379	813,002	8,221	821,223

- (注) 1. セグメント利益の調整額△823,467千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△943,467千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額33,403,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,846千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	14,912,201	3,252,738	3,685,211	4,793,657	10,420,053	17,705,467	2,096,449	77,574	588,919	57,532,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業					大型製パン機械製造販売業			ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	大型製パン機械	大型製パン関連機械		
		規格品	オーダー品							
外部顧客への売上高 (千円)	14,889,579	3,272,652	3,863,744	5,403,165	10,952,559	18,992,027	2,504,162	132,692	586,163	60,596,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,677円12銭	2,863円15銭
1株当たり当期純利益金額	173円77銭	230円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式給付信託に係る当社株式は、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 当該信託口が保有する当連結会計年度の当社株式の期末株式数は497千株であり、期中平均株式数は52千株であります。また、前連結会計年度の当該株式に係る該当事項はありません。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,815,719	3,708,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,815,719	3,708,921
期中平均株式数(千株)	16,203	16,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本異動は、2024年5月29日開催予定の第63回定時株主総会、その後の取締役会および監査役会を経て正式に決定される予定であります。

①昇任予定取締役(2024年5月29日付)

常務取締役 箭内 隆(現 当社 取締役)

②新任取締役候補者(2024年5月29日開催予定の定時株主総会に付議予定)

取締役 田中 快之輔(現 当社 執行役員首都圏事業部長)

社外取締役 菅沼 友子

(注)菅沼 友子氏は、社外取締役候補者です。

③退任取締役予定(2024年5月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任予定)

専務取締役 萬實 房男

④新任監査役候補者(2024年5月29日開催予定の定時株主総会に付議予定)

社外監査役 鈴木 三枝子

(注)鈴木 三枝子氏は、社外監査役候補者です。

⑤退任監査役予定(2024年5月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任予定)

社外監査役 長坂 修

(2) その他

該当事項はありません。